

令和4年度 第1回検討会結果概要

総合政策局技術政策課

- 国土交通省では昨年度に引き続き、運輸分野における水素・燃料電池等の更なる利活用の拡大、利便性の向上等を目指して、官民が情報を把握・共有し、技術的課題を整理していくとともに、具体的な解決策等を検討するための官民プラットフォームとして、令和4年度第1回「運輸分野における水素・燃料電池等の利活用の拡大を目指した技術検討会」を令和4年10月3日に開催した。
- 議事では、まず、事務局から昨年度の技術検討会での議論について報告したほか、日本船用工業会（商船三井テクノトレード株式会社）、日本鉄道車両機械技術協会（東日本旅客鉄道株式会社）より水素の利活用に関する取組みについてそれぞれ報告がなされた。
- その後の意見交換では、次のような意見が民間側出席者から出された。
 - ・自動車用容器の定義から考えて、どういう形で安全性を担保していくかも踏まえて提案していければ、容器の使い方と汎用性が広がるのではないか。
 - ・容器の安全性を評価する際に、容量や圧力などのパラメーターをどういうものにするのかをある程度決めたほうがいい。一方で、ある1か所の安全性の要件が厳しくなると、その要件の安全性に全てが規定されてしまうと思う。ハードルが高いような使い方はカートリッジ型、固定式と別に検討し、ハードルが低そうな使い方はまとめて検討するなど、気しながら検討していただけるといい。
 - ・制御システムの規格化について、使いやすいものにするためにはどうすればいいのか今後検討が必要である。
 - ・現状、自動車分野の水素利活用が進んでいるため、自動車の容器使用基準等をうまく利用することが日本の競争力を高めることにつながる。
 - ・荷役機器自体が自動車と定義されているものもあるが、乗用車とは違い過ぎているため、いろいろな課題があるのが現状である。港湾荷役機械だけでいろいろな課題を解決していくのは非常に難しい。自動車用に法整備されているものをどう活用していくか、自動車以外でも使えるようになるためにどうしていくかを一緒に考えていけたらと思っている。
 - ・技術的な課題については、コストなどまだ普及が難しい点もあるため、複数のモビリティにおける共通化・汎用化が少しでも低コスト化に結びつくことを期待している。
- 加えて、経済産業省から、来年の2月頃を目途として、水素保安全体の進め方と特にサプライチェーン全体を見渡したときの保安のあり方を検討しているため、国交省とも協力し、本検討会ともうまく連携しながら協力していきたいといった旨のコメントがなされた。